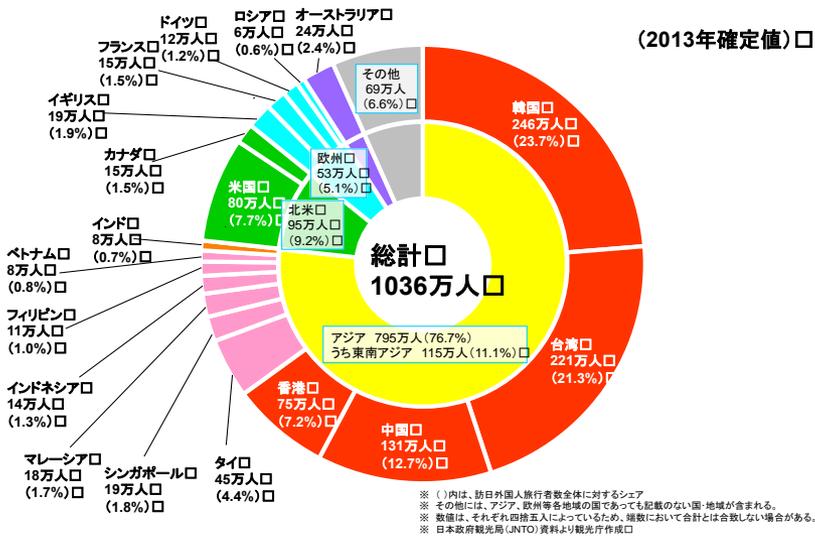


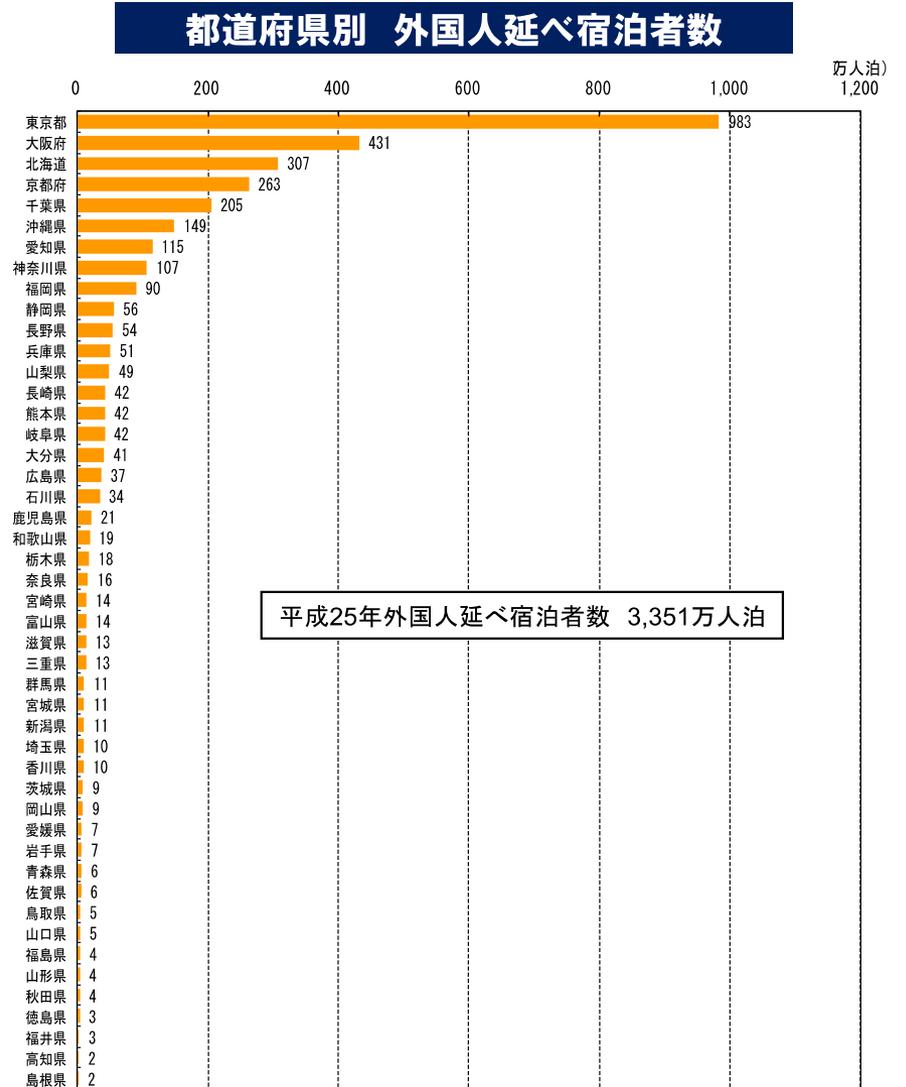
【参考資料】

【資料1】訪日外国人旅行者数の状況

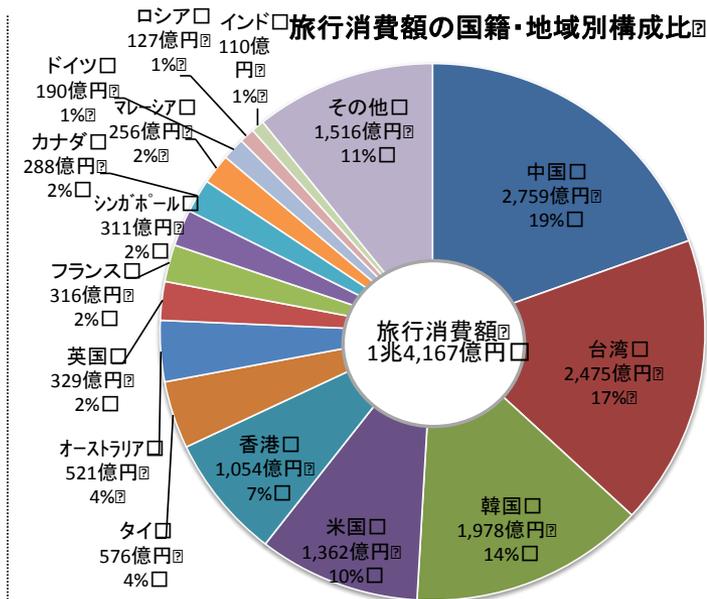
<国別訪日外国人旅行者数(2013年)>



<都道府県別日本人・外国人延べ宿泊者数(2013年)>

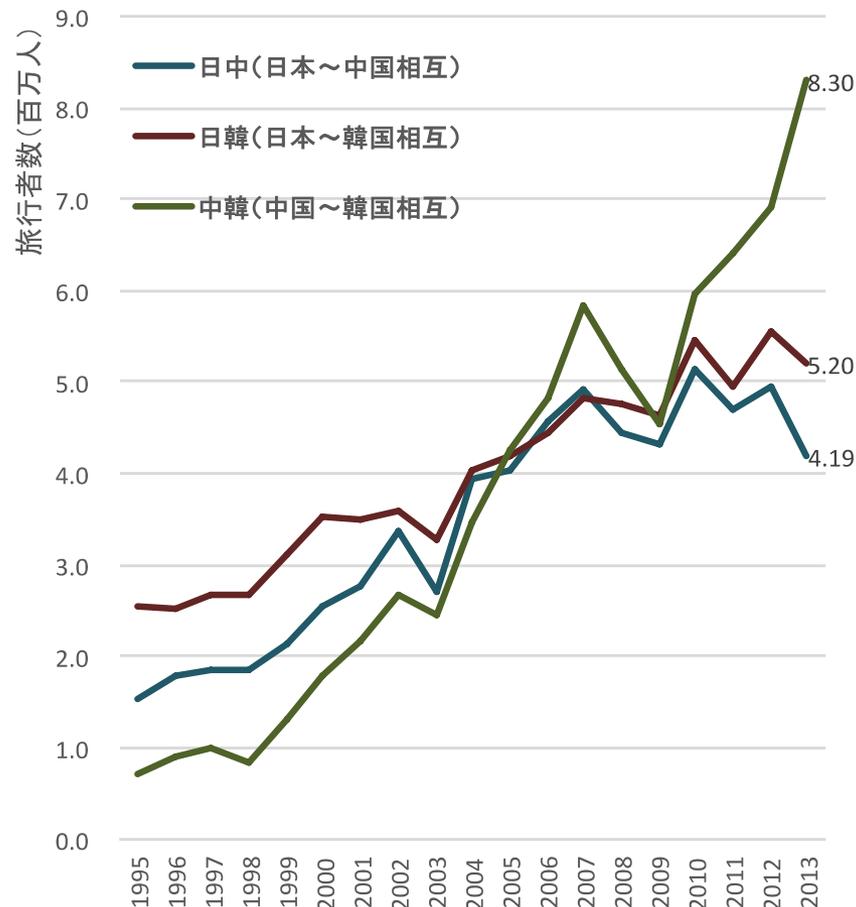
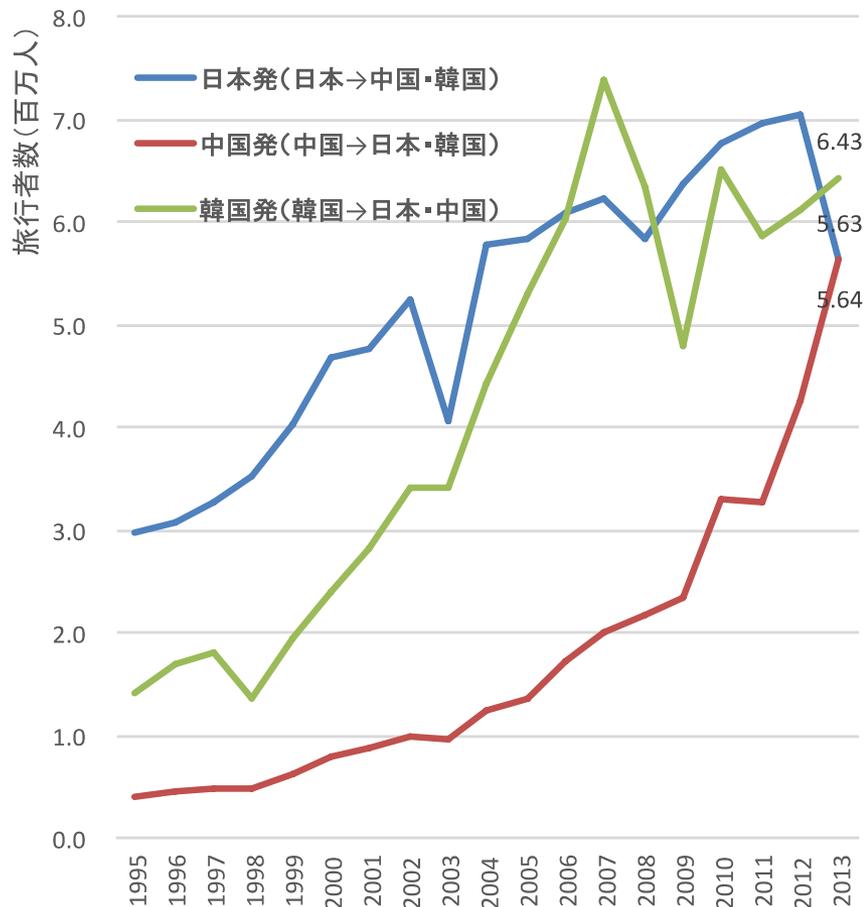


旅行消費額の国籍・地域別構成比



【資料2】日中韓三国間の旅行者数の推移

- 2013年の日中韓は拮抗しており、最大の需要創出国は韓国、日本は最下位へ。
- 中国発の需要の伸びが著しく、韓国発需要の伸びと相まって中韓間の旅行者が急増。
- 日本の国際的プレゼンスは低下しており、インバウンド、アウトバウンド双方の更なる推進が重要である。

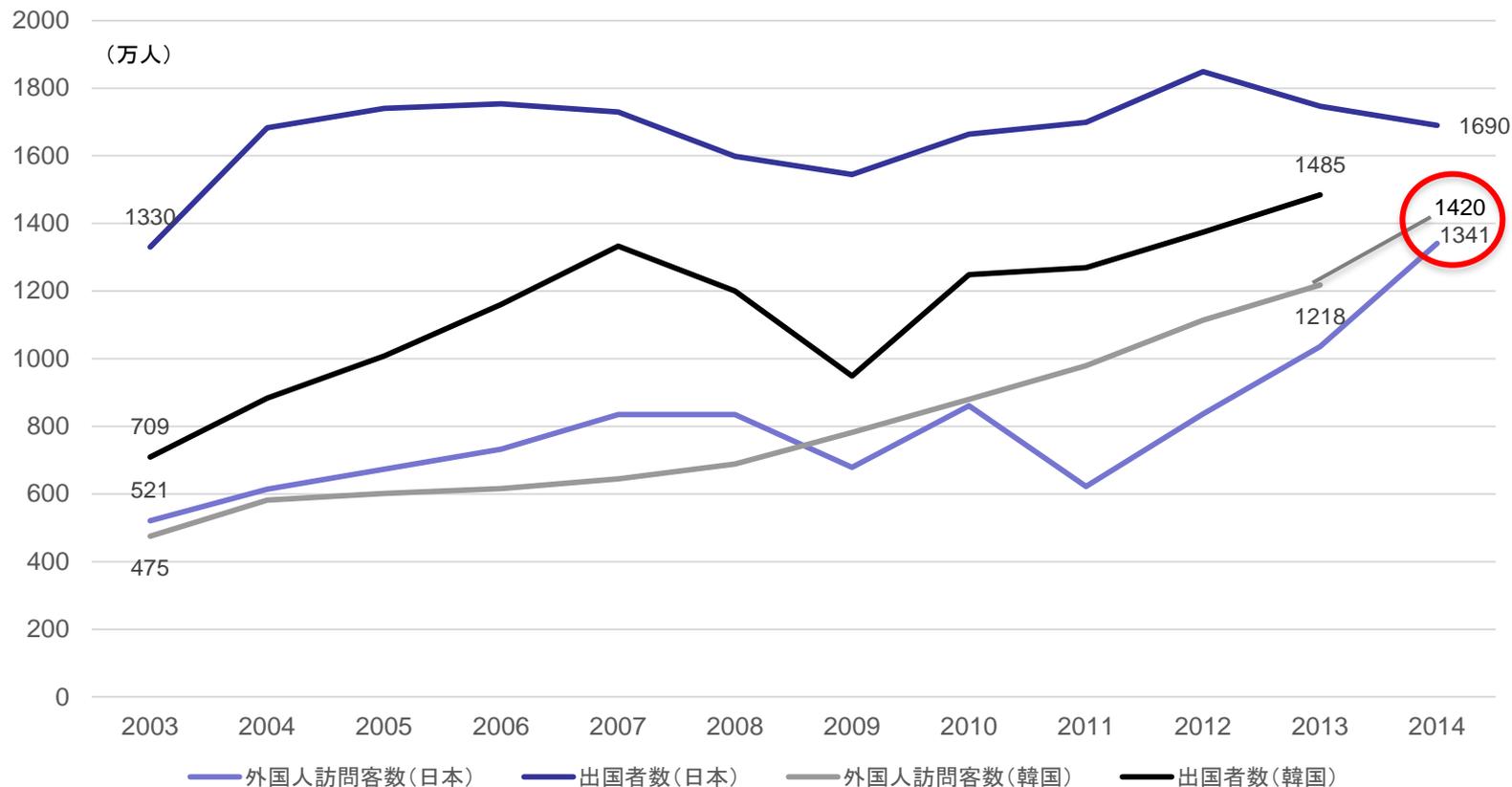


資料:各国政府統計局等資料より JATA作成

【資料3】日韓のインバウンドとアウトバウンドの比較



○韓国はインバウンド、アウトバウンドともに伸びが大きく、韓国への外国人旅行者数(2014年)は1420万人と訪日外国人数を上回った。



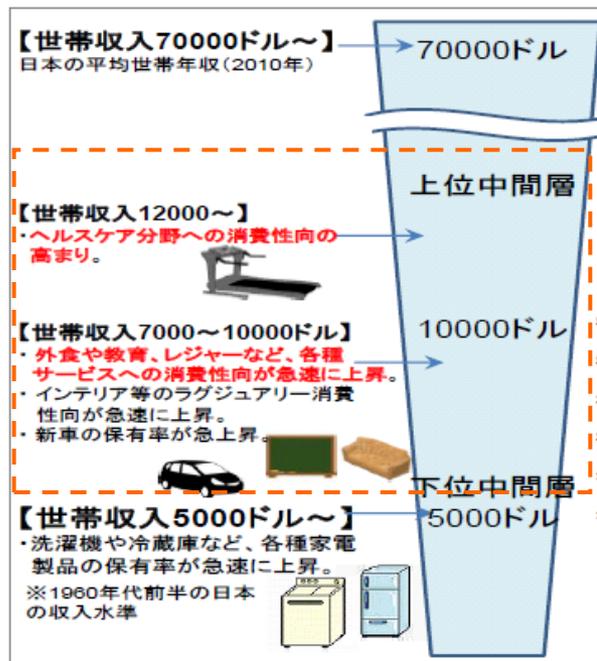
資料:法務省統計、日本政府観光局、韓国観光公社

【資料4】新興国の消費・旅行の拡大

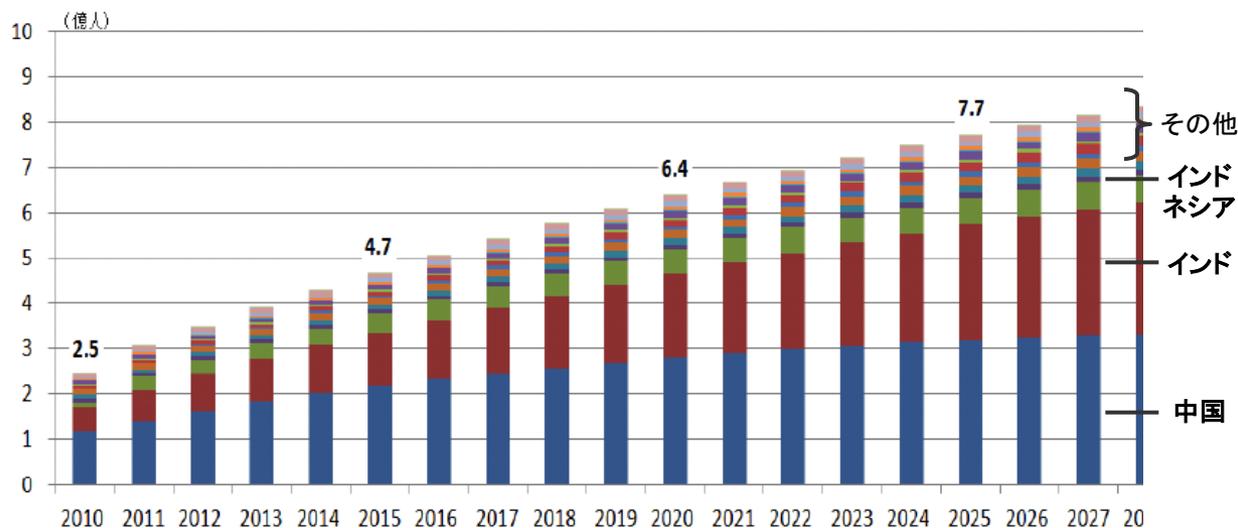
□新興国の消費・旅行の拡大(1/3): 上位中間所得層の拡大

- 活発に消費をし始める「上位中間層*」は2010-2030年のアジア・アフリカ地域で2.5億人から8.9億人へと増加する。そのうち中国、インド、インドネシアの3カ国で8割を占めており着目が必要である。
- *上位中間層の世帯所得は15,000-35,000ドルであり、様々な家電を購入し、医療、教育などのサービス支出を増加させ、週末や夏期・冬期の長期休暇にレジャーを楽しむ始める層であると言われている。

上位中間層の消費性向



上位中間層(アジア・アフリカ)の推移



⇒経済成長に伴って増加する上位中間層は、本格的に消費が活発化する層である

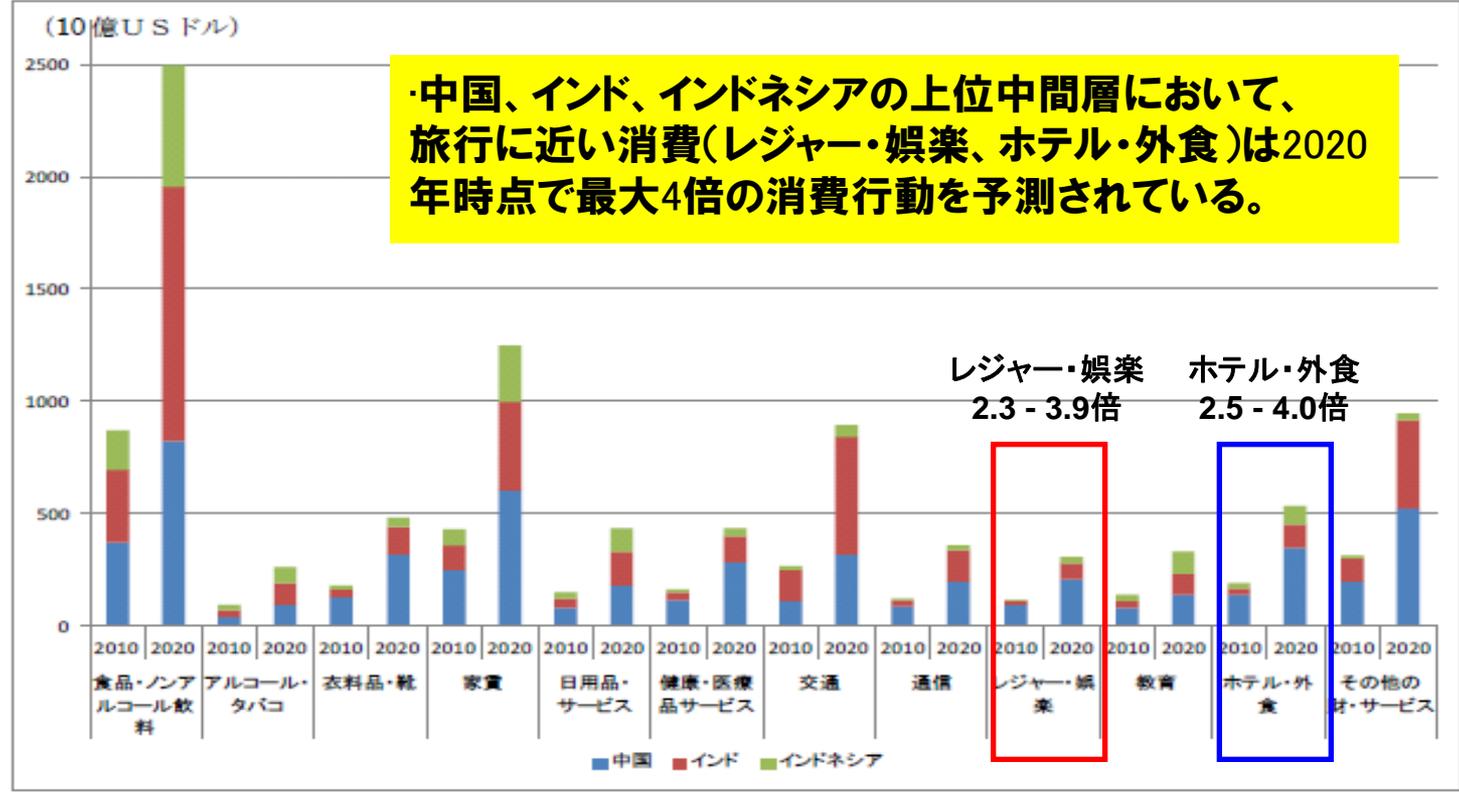
⇒アジア・アフリカで増加する上位中間層を効率良く取り込むためには、中国、インド、インドネシアに着目すべきである

出所: 新中間層獲得戦略研究会(経産省)

【資料4】新興国の消費・旅行の拡大

□新興国の消費・旅行の拡大(2/3): 上位中間層はレジャー・娯楽等の消費を拡大

中国、インド、インドネシアの消費の拡大



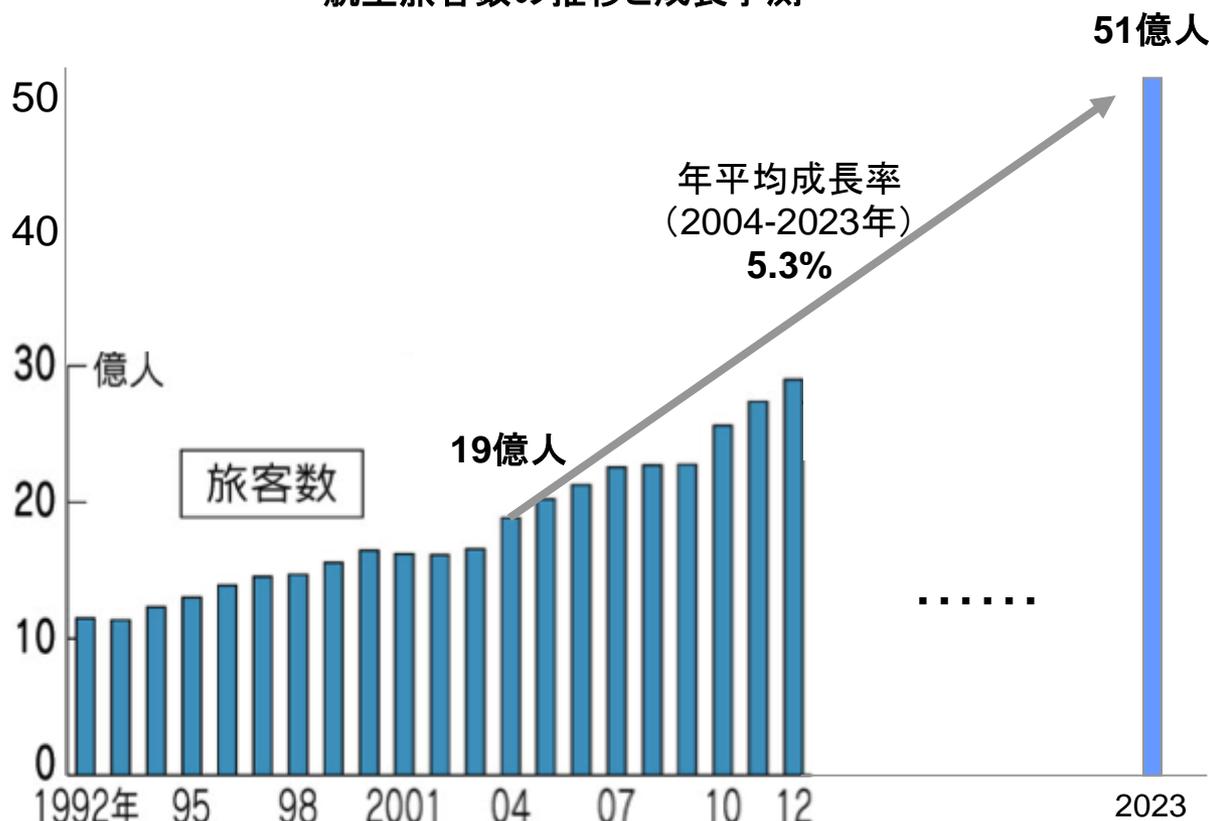
2010年→2020年の伸び率							
摘要	中国	インド	インドネシア	摘要	中国	インド	インドネシア
食品・ノンアルコール飲料	2.2倍	3.5倍	3.2倍	交通	3.0倍	3.7倍	3.5倍
アルコール・タバコ	2.3倍	3.6倍	3.1倍	通信	2.4倍	4.3倍	3.6倍
衣料品・靴	2.5倍	3.3倍	2.9倍	レジャー・娯楽	2.3倍	3.9倍	3.3倍
家賃	2.5倍	3.5倍	3.6倍	教育	1.7倍	3.7倍	3.5倍
日用品・サービス	2.3倍	3.8倍	3.4倍	ホテル・外食	2.5倍	4.0倍	3.4倍
健康・医療品サービス	2.4倍	3.4倍	3.8倍	その他の財・サービス	2.7倍	3.7倍	3.6倍

【資料4】新興国の消費・旅行の拡大

□新興国の消費・旅行の拡大(3/3): 航空旅客数の成長予測

- ・新興国の経済発展に伴い、世界中の航空旅客が活性化していく。
- ・特に成長の中心となる中国を取り巻くアジア圏で航空旅客の伸びが著しい。

航空旅客数の推移と成長予測



(注) 国際民間航空機関 (ICAO) 調べ。定期便の旅客数。
2012年は速報値

出所: 日経新聞、エアバス社

うち、アジア旅客数の
年平均成長率 (2004-2023)



From - To	%
アジア⇒日本	5.9%
アジア⇒中国	9.1%
アジア⇒アジア	6.9%
(参考: 全世界)	5.3%

⇒アジア圏内、特に中国路線の成長が世界を牽引する

【資料5】旅行と観光に関する競争力指標 (World Economic Forum)



*The Travel & Tourism Competitiveness Report 2013 よりJTB 総合研究所作成

「観光受容度」内の小項目には「ビジネスのキーパーソンに対し、ビジネスだけでなく観光旅行を促す努力をしているかどうか」という指標があり、ここでの日本の順位は、139か国中125位。来日したビジネスエグゼクティブに日本文化や観光地の良さを知ってもらい、家族や友人を連れた再訪問につなげることが必要となる。

【資料6】ロンドン五輪後の訪英旅行市場

ロンドン五輪後の訪英旅行市場(1/3)

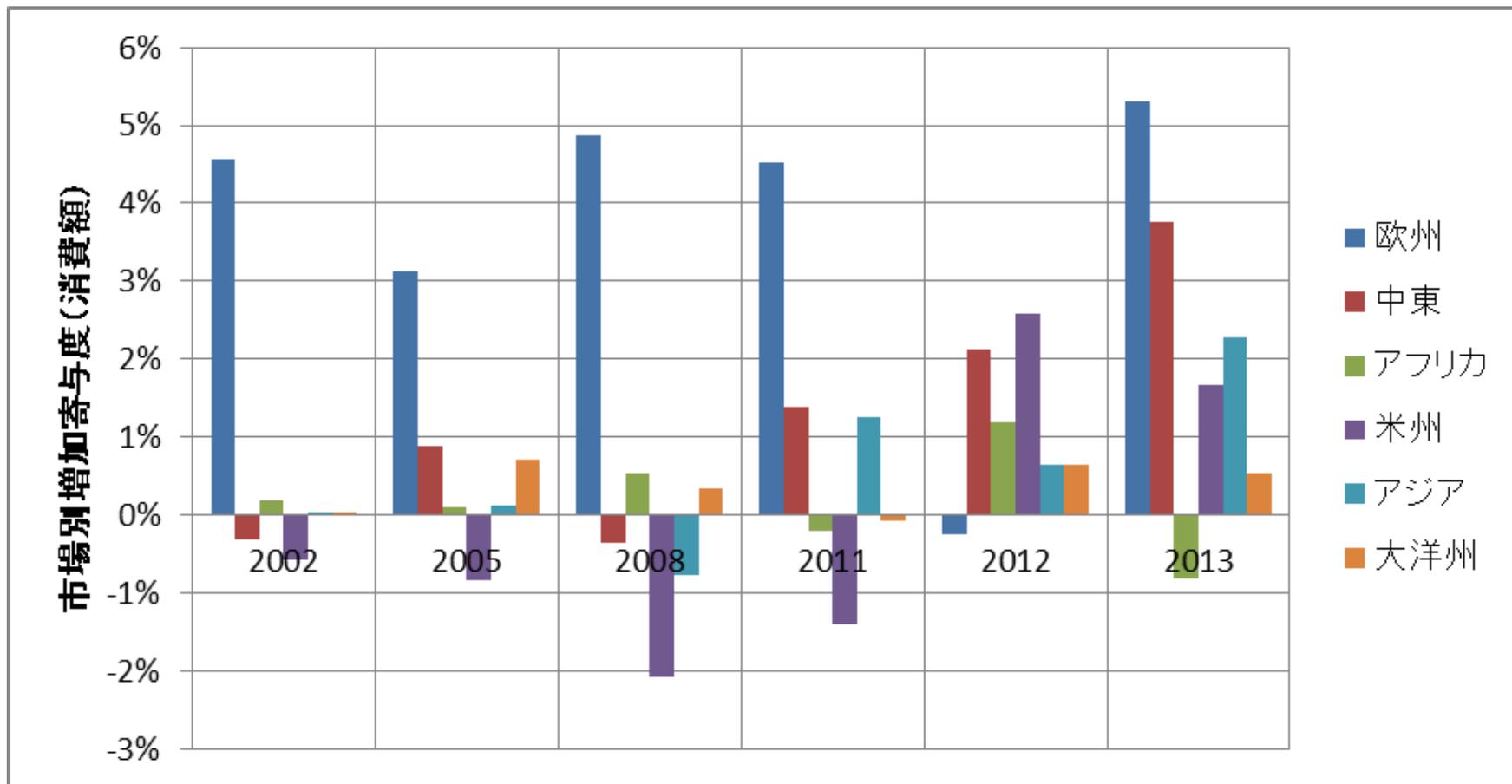
外国からイギリスへの訪問客数、及び消費額は、オリンピックゲーム終了後、2013年になっても成長の勢いが保たれている。



出典: Visit Britain 統計資料をもとに(株)JTB総合研究所が作成

ロンドン五輪後の訪英旅行市場(2/3)

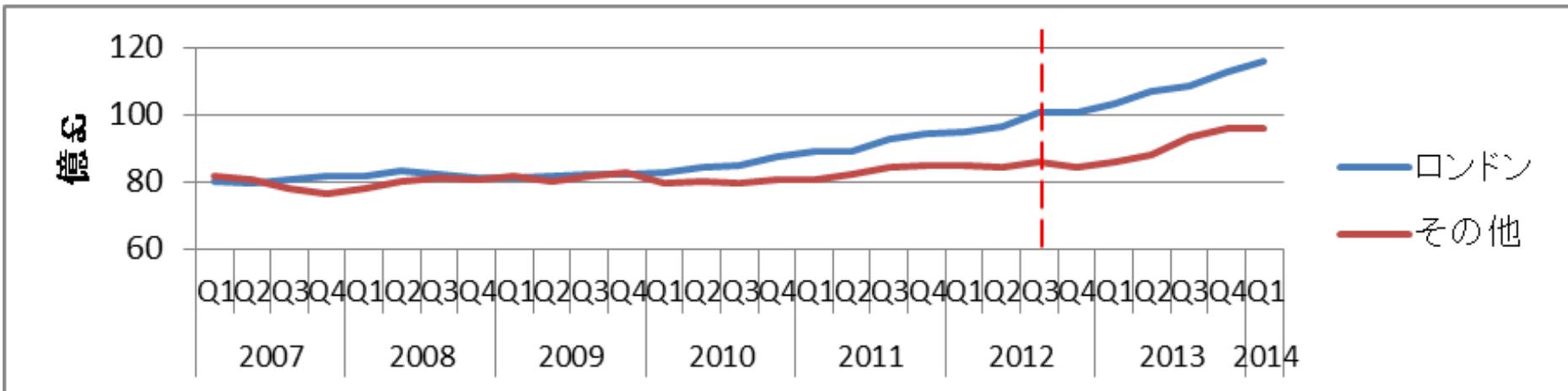
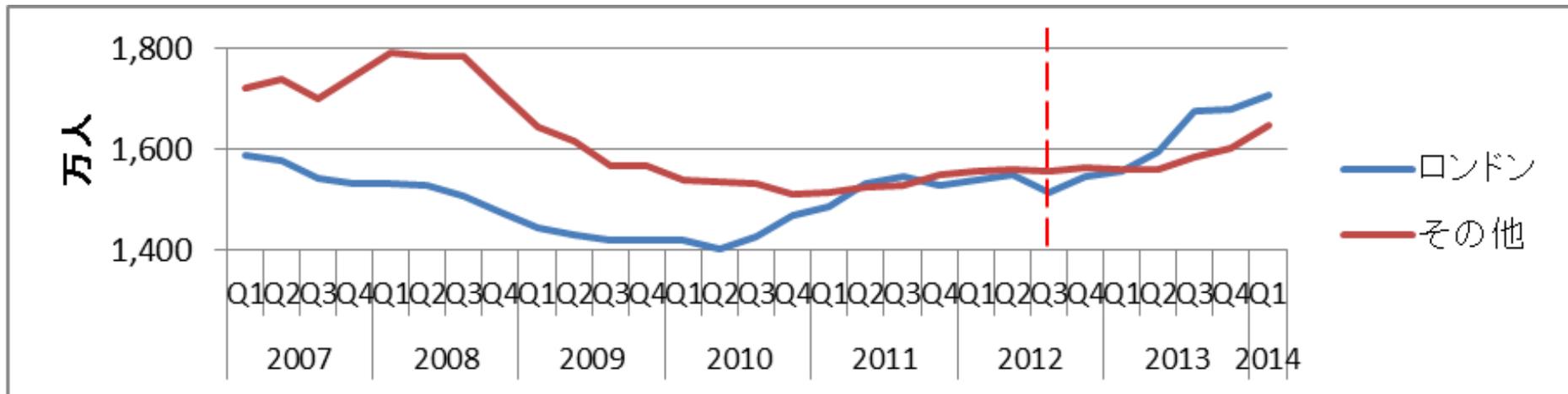
イギリスへの訪問客・消費額の伸びは、2000年以降、LCCの成長などから近距離圏（欧州域内）からの訪問客増に依存してきたが、オリンピックゲームを機に欧州域外からの誘客を伸ばし始めている



【資料6】ロンドン五輪後の訪英旅行市場

ロンドン五輪後の訪英旅行市場 (3/3)

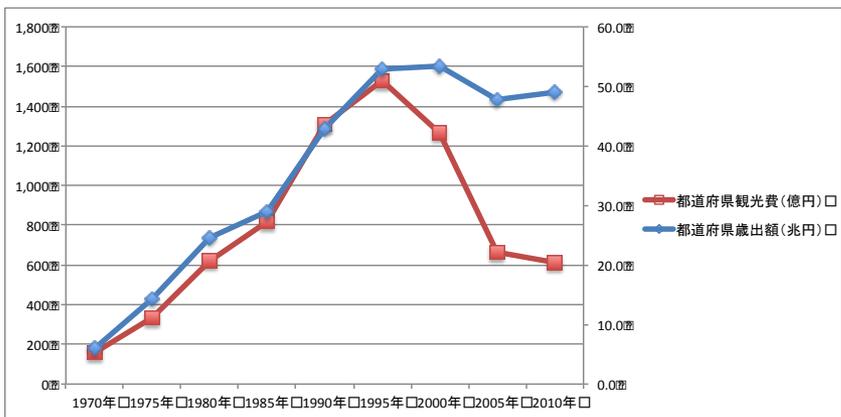
オリンピック開催前より英国全土を巻き込んで開催した文化イベント等が効果を発揮し、ビジターの伸びはロンドン以外の地域にも波及している。



出典: Visit Britain 統計資料をもとに(株)JTB総合研究所が作成、グラフは季節変動を除くため移動年計値を表示

【資料7】国内における観光動向

＜都道府県観光費と都道府県歳出額比の推移＞

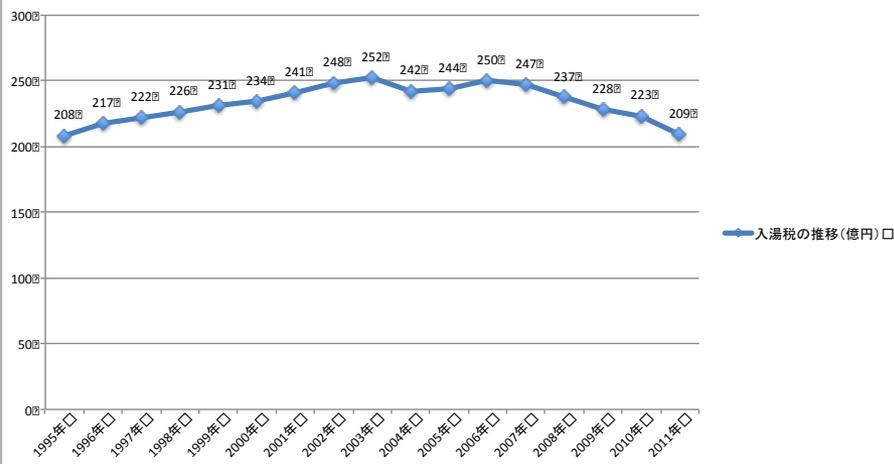


【資料】地方財政統計年報(総務省)

- 地域の観光費は長期的に減少傾向にある。
- その要因は**観光需要が1995年頃をピークに減少に転じた点**が大きいですが、もう一つの背景は、**地方財政の圧迫や自主財源制度の不備**などの財源問題がある。
- 「地方財政統計年報」から47都道府県の観光費の推移をみると、1995年度の1,532億円から2000年度には635億円まで減少しており、この減少率は都道府県の歳出額の伸び率を大きく下回っている。
- 2000年代に入って地方自治体では、**社会保障関係経費の増加**への対応、**地方債利払い**などの経常的経費が拡大して財政硬直化が進み、観光振興に振り向かれる歳出の許容度が顕著に減退した。

＜入湯税の推移＞

入湯税の推移(億円)口

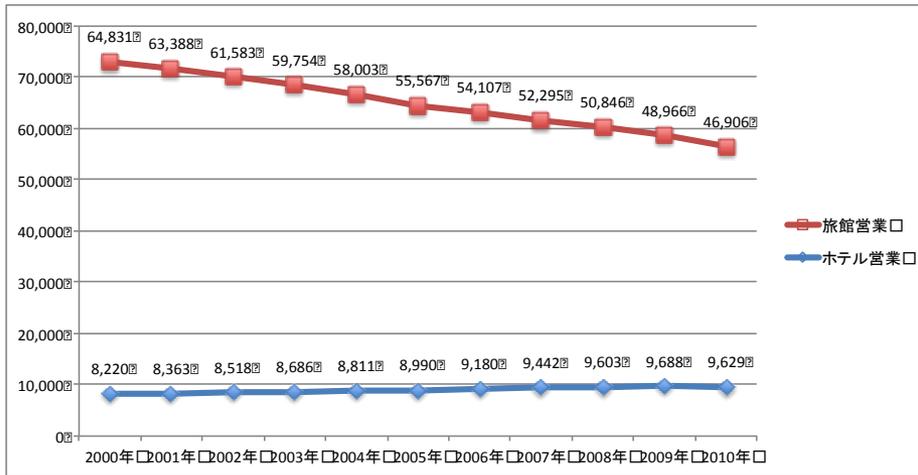


【資料】総務省「平成25年度地方税に関する参考計数資料」

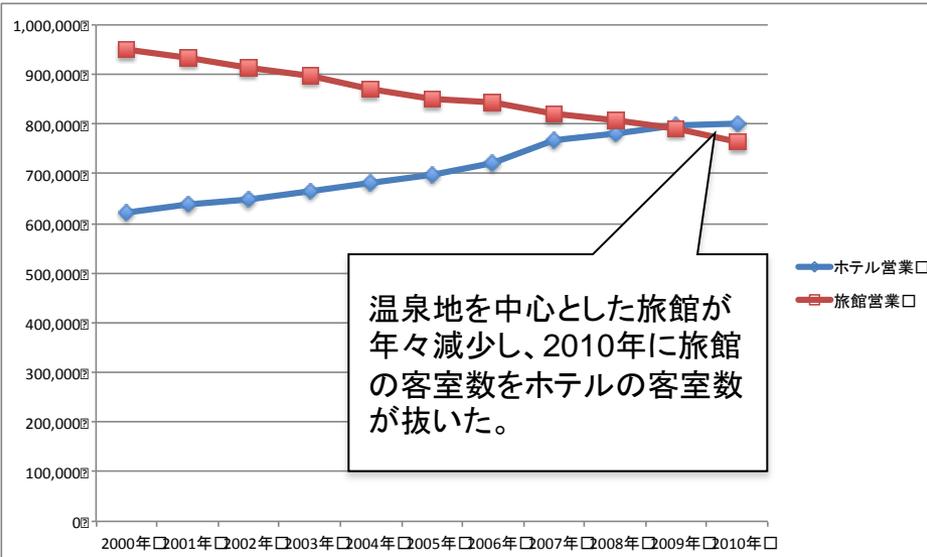
- 入湯税は用途が限定されている目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に要する費用、観光の振興(観光施設の整備を含む)に要する費用に充てられる。
- 市町村において観光政策を用途に含む法定目的税は入湯税のみであり、地域の温泉資源の賦存状況に左右されてしまうことが課題。
- 近年は観光振興のウェイトが高まっているとされるが、観光振興に入湯税収入の何割を用いるかなどは、各自治体の裁量により異なる。
- 入湯税の標準税率は150円であり、多くの市町村が標準税率を適用している。(日帰り客については、減額されるケースが多い。)
- **入湯税収入額は、2003年度の252億円をピークとして減少傾向。**
- **入湯税は観光地の重要な財源となっているが、温泉資源に乏しい観光地にとっては入湯税のような観光需要に比例的な法定税が整備されていない。**

【資料7】国内における観光動向

1. ホテル・旅館・簡易宿所・下宿営業の施設数(年次別)



2. ホテル・旅館・簡易宿所・下宿営業の客室数(年次別)



【参考】宿泊産業を取り巻く環境

＜外的環境要因＞

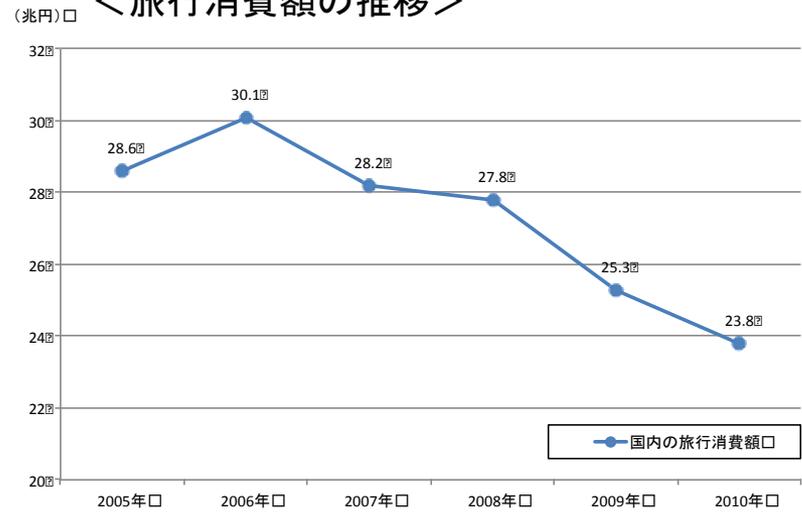
- ① 景気動向
 - ・景気回復時の時差
- ② 自然災害
 - ・激甚災害の多発(地震、台風、火山噴火など)
 - ・風評被害
- ③ 社会不安
 - ・テロ、新型感染症など
- ④ 競合環境変化
 - ・異業種からの参入、通年型・価格訴求型施設の拡大
 - ・各地区の温泉地で長年築かれた温泉地料金の崩壊、競争激化(一方で地域雇用の下支えの面も)

＜内的環境要因＞

- ① 「過去の慣例的な運営」の継承(旅館施設)
 - ・経営手法の改善による競争力の強化が急務(対ホテル業界)(複合施設化、仕入の効率化、IT導入、社員教育等による収益率向上)
- ② 顧客志向の変化
 - ・大型団体需要から小グループ利用需要、個人利用需要へ
 - ・大規模宴会場や大浴場、増築による複数の宿泊棟、料理導線の非効率など(人海戦術での対応に限界)
- ③ 継承問題
 - ・旅館経営の継承者不足
- ④ 1955年～1960年代に金融から借り入れた債務の返済
 - ・建物の老朽化による経年劣化や、顧客の変化に伴う躯体そのものの改装や建て直しの必要性が急務となり、多額の債務の為に新規借入が容易ではない現状
- ⑤ 改正耐震改修促進法

【資料7】国内における観光動向

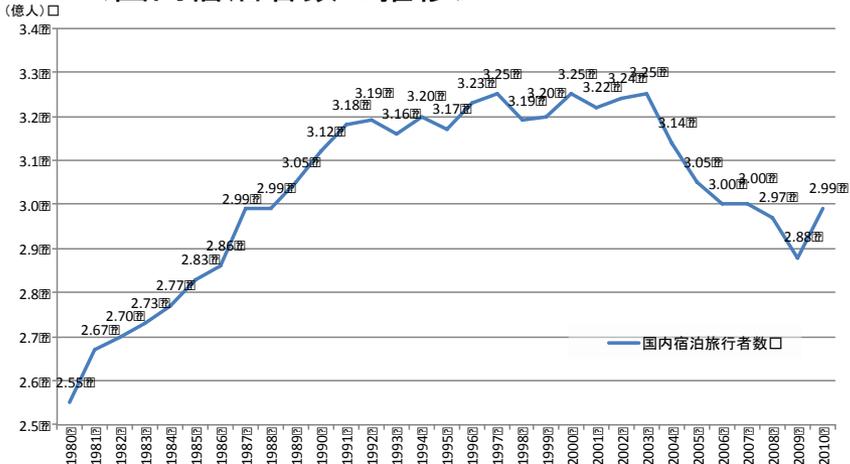
＜旅行消費額の推移＞



- 2006年に30.1兆円あったが、現在は20兆円前半台で推進している。→国内旅行の大幅な減少
- 2006～2008年にかけてGDPは500兆円台をキープしてにもかかわらず、国内の観光消費額は減少している。
- バブル期以降の消費マインドの低下と供給過剰状態となっていた宿泊施設をはじめとした大型化した観光地の経営環境は急激に悪化していった。

資料: 観光庁「旅行消費額の推移」

＜国内宿泊者数の推移＞



- 日本人の国内宿泊旅行は1980年代順調に伸びたが、1990年代は伸びが大きく鈍った。
- 2003年以降、国内宿泊者数の総数が減少しはじめた。
→国内宿泊観光旅行数の回数、宿泊者数も減少
- デフレ経済による安価な旅行へのニーズが高まり、ファミリー層を中心に旅行が日帰り化した。
- 宿泊旅行の減少により、温泉地などの宿泊集積地域における宿泊施設を核とした地域経済の大幅な縮小

資料: (株)JTB総合研究所(2003年までは(財)日本交通公社)

日本における観光市場の動向 → 宿泊者数・観光消費額が減少傾向
地域における観光振興予算にも影響している

【資料8】2013年ツエルマット宿泊人泊数(国別)



順位	国	人泊数	シェア%	対前年増減%	
1	スイス	790,095	39.73	-2.04	
2	ドイツ	233,886	11.76	-1.07	
3	イギリス	141,506	7.12	-2.84	
4	日本	96,888	4.87	-2.97	2014は—17%見込
5	アメリカ	80,730	4.06	10.54	
6	フランス	57,567	2.89	1.62	
7	ロシア	50,696	2.56	6.32	
8	オランダ	30,965	1.56	-8.22	
9	スウェーデン	21,340	1.07	19.71	
10	オーストラリア&NZ	20,424	1.03	22.46	
11	ベルギー	19,017	0.96	-3.59	
12	イタリア	16,565	0.83	-12.83	
13	ノルウェー	16,179	0.81	2.70	
14	スペイン	15,908	0.80	-18.84	
15	中国&香港	13,014	0.65	32.67	
合計		1,988,604	100	0.24	

16オーストラリア 17カナダ 18台湾 19タイ 20ブラジル

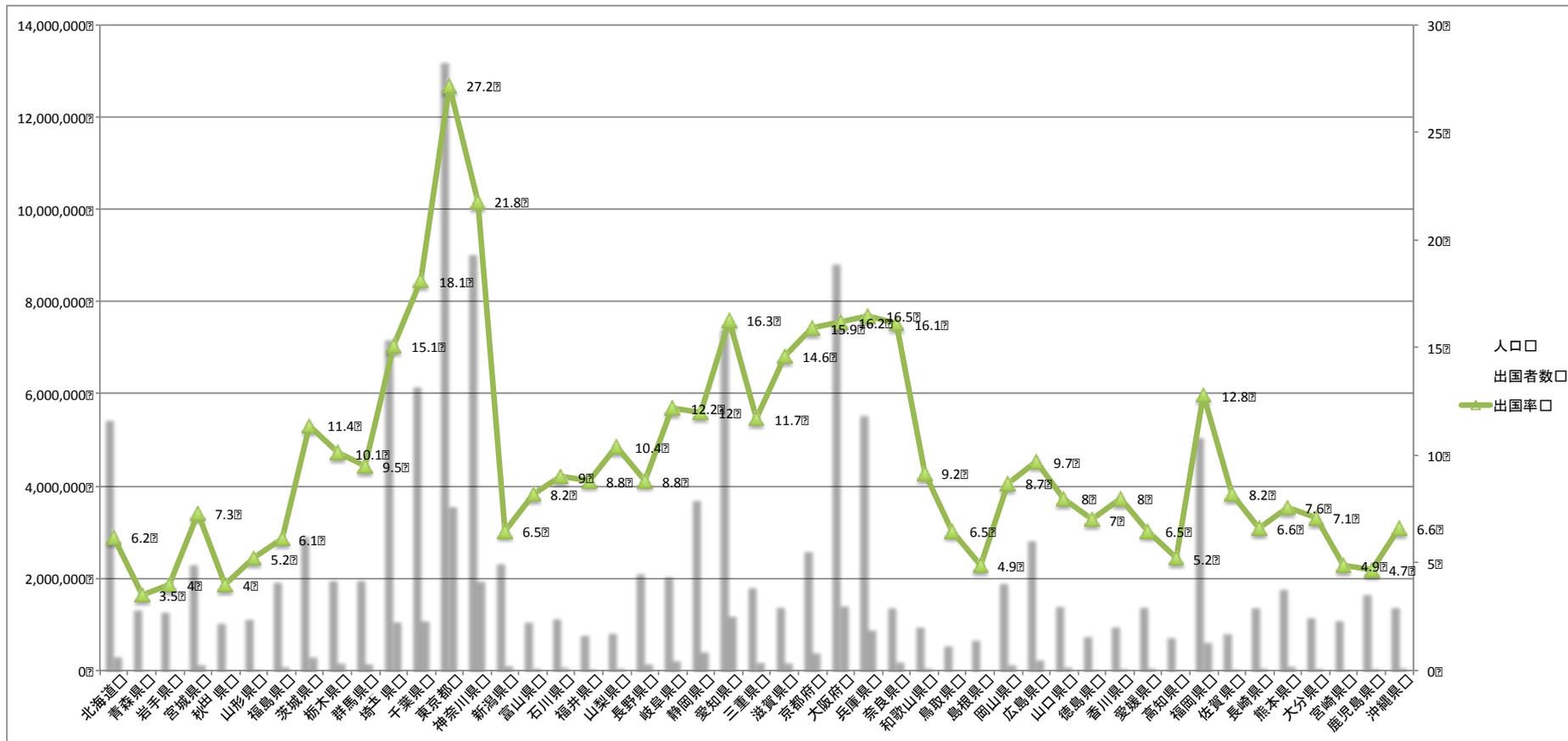
出典：ツエルマット観光局年次報告書2013

【資料9】国内での主な法定外普通税の導入事例

団体名	税目	課税客体	税收の使途	課税標準	納税義務者	徴収方法	税率	施行年月日 (直近の更新) 24年度決算額
東京都	宿泊税	ホテル又は旅館への宿泊	国際都市東京の魅力高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用	ホテル又は旅館への宿泊数	ホテル又は旅館の宿泊者	特別徴収	1人1泊について宿泊料金が10千円以上15千円未満・・・100円 15千円以上・・・200円	H14.10.1施行 1,070百万円
岐阜県	乗鞍環境保全税	乗鞍鶴ヶ池駐車場へ自動車運転して自ら入り込む行為、又は他人を入り込ませる行為	乗鞍地域の自然環境の保全に係る施策に要する費用	乗鞍鶴ヶ池駐車場に自動車で進入する回数	乗鞍鶴ヶ池駐車場へ入り込む自動車を運転する者	特別徴収 ※シャトルバス、路線バス等については月ごとの申告納付	○乗車定員が30人以上の自動車 ・一般乗合用バス以外 ・・・3,000円/回 ・一般乗合用バス ・・・2,000円/回 ○乗車定員が11人以上29人以下の自動車 ・・・1,500円/回 ○乗車定員が10以下の自動車 ・・・300円/回	H15.4.1施行 18百万円
山梨県 富士河口湖町	遊漁税	河口湖での遊漁行為	河口湖及びその周辺地域における環境の保全、環境の美化及び施設の整備の費用	遊漁行為を行う日数	遊漁行為を行う者	特別徴収	1人1日 200円	H13.7.1施行 10百万円
沖縄県 伊是名村	環境協力税	旅客船、飛行機等により伊是名村へ入域する行為	環境の美化、環境の保全及び観光施設の維持整備に要する費用	旅客船、飛行機等により伊是名村へ入域する回数	旅客船、飛行機等により伊是名村へ入域する者	特別徴収	1回の入域につき100円(障害者、高校生以下は課税免除)	H17.4.25施行 4百万円

※大阪府が海外からの観光客の受け入れ態勢を充実する費用の財源として、府内のホテルなどの宿泊料に独自課税する宿泊税(ホテル税)を導入できないか検討を開始している。2015年度予算案に調査費を計上し、新設する有識者会議が15年度内に結論を出す方針。

【資料10】都道府県別海外旅行者数と出国率(2012年)



- 出国率20%以上は東京・神奈川のみであり、関西地区も15%前後となっている。
- 出国率が二桁(10%以上)を示しているのは、17都道府県となっている。

(注) 人口には居住外国人人口が含まれている。

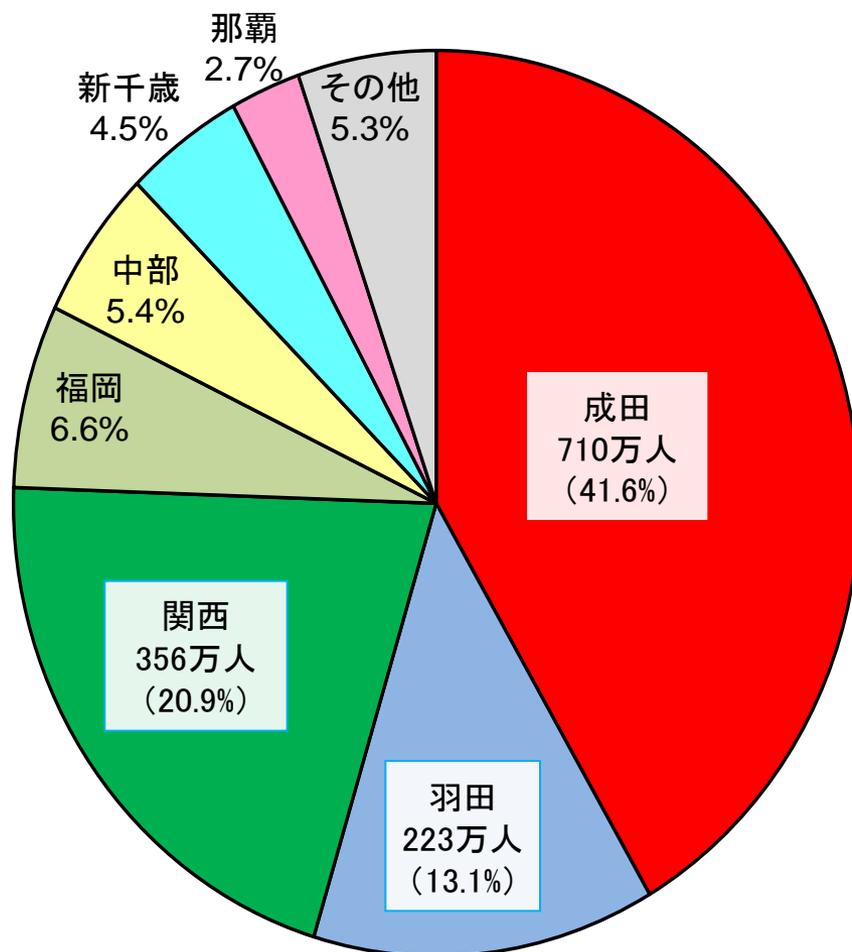
(2012年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2,570万人となっており、実際の出国率は14.7%と推計される)

資料: 出国者数は法務省

人口は「人口推計」(総務省統計局)による。(居住者外国人を含む総人口)

○訪日外国人の出入国(空路)の約54.7%が首都圏空港(成田・羽田)に集中している。

外国人の空港利用状況(2012年)

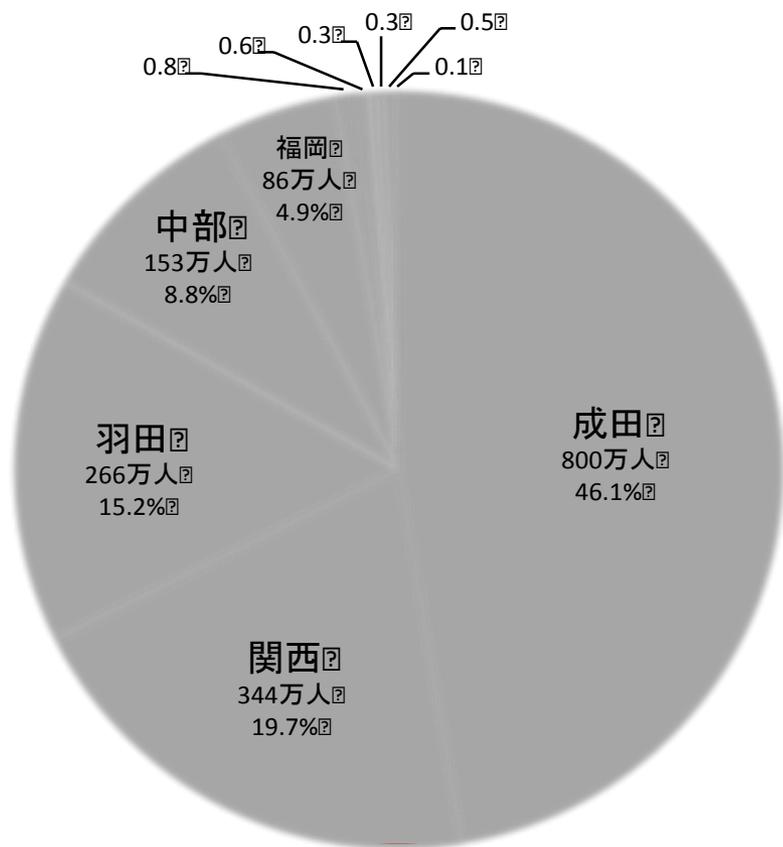


空港別 外国人出入国数(2012年)

空港名	外国人入国者	外国人出国者	合計
成田	3,562,244	3,535,426	7,097,670
関西	1,791,577	1,773,212	3,564,789
羽田	1,097,511	1,129,411	2,226,922
福岡	560,623	560,499	1,121,122
中部	476,069	442,055	918,124
新千歳	390,255	385,090	775,345
那覇	230,507	225,255	455,762
広島	44,695	39,567	84,262
富士山静岡	36,736	36,631	73,367
函館	30,952	31,326	62,278
茨城	28,040	30,913	58,953
鹿児島	30,689	25,605	56,294
小松	28,442	27,182	55,624
仙台	24,683	22,247	46,930
岡山	23,879	22,642	46,521
富山	24,593	20,212	44,805
その他	185,788	184,020	369,808

○日本人出国者数の61.3%が首都圏空港(成田・羽田)に集中している。

2013年空港別・海港別日本人出国者数



- 成田□
- 関西□
- 羽田□
- 中部□
- 福岡□
- 新千歳□
- 広島□
- 仙台□
- 那覇□
- 博多□
- 横浜□

空港/港	構成比%	日本人出国者数
成田	46.1	8,051,684
関西	19.7	3,439,358
羽田	15.2	2,663,684
中部	8.8	1,530,321
福岡	4.9	860,560
新千歳	0.8	136,578
広島	0.6	110,580
仙台	0.3	58,941
那覇	0.3	57,516
博多	0.5	94,150
横浜	0.1	13,251